



真野 尚功

自由民主党田原市議団



サーフィン以外の資源を生かした移住促進の取り組みの評価は

農業や観光など資源の活用のほか、まちづくりを総合的に進めることで、移住促進につながっている

人口増加対策について

問 大都市圏で実施してきたシティセールスの現状についての評価は。

答 首都圏や名古屋圏での取り組み評価について、現在、本市の認知度アンケート調査を実施しており、今後は調査結果等を活用してシティセールス推進計画の進捗評価を行い、既存事業の見直しや今後必要となる取り組みの検討を行っていききたい。

問 東京事務所が情報発信拠点となり、首都圏からの人の流れを構築できるとよいと思うが、東京事務所の機能拡充についての本市の考えは。



答 首都圏から本市への人の流れを創出していくことは重要であると考えており、今後の社会・経済動向を見極めながら必要に応じて見直しを進めていきたい。

問 サーフィン以外の資源を生かした移住促進の取り組みの現状についての評価は。

答 本市は、全国トップクラスの農業、臨海部への企業集積、観光資源などさまざまな資源を有しており、就農促進、創業支援や誘客などに取り組んでいる。これらに加え、住宅施策や子育て支援など、まちづくりを総合的に進めることで、本市の魅力が向上し、移住促進につながっていると考えている。

問 親元就農以外の新規就農者への支援拡充について、市の考えは。

答 移住促進対策だけでなく、遊休農地の解消や農業後継者の育成などは、本市の持続的な発展に欠かせないものと考えているため、新規就農しやすい環境を整えられるようこれからも支援していく。

投票しやすい環境の向上について

問 高齢化が進むと投票所への交通手段の確保が難しい有権者が増えると思うが、移動式期日前投票所を導入する考えはあるか。

答 移動式は選挙人名簿のデータ管理に伴うネットワーク環境の整備など多くの課題があるため、まずは三河田原駅や商業施設、市内の高校などに出向いて行う出張式期日前投票所での実施を検討している。

子ども・若者・女性議会について

問 子どもや若者、女性が自分の意見を表明できる場について、本市の考えは。

答 今後のまちづくりにおいて、さらに重要となる子ども、若者、女性の意見が今以上に市政に届く仕組みについて、先進事例を参考に効果や課題、実施手法などを研究していく。

※1 移動式期日前投票所
バスや大型自動車などを活用し、一定時間同じ場所にとどまり、投票所を開設するもの

※2 出張式期日前投票所
特定の施設に出向き、その施設の一区画を投票所として開設するもの

